

げんき100年ライフ株式ファンド

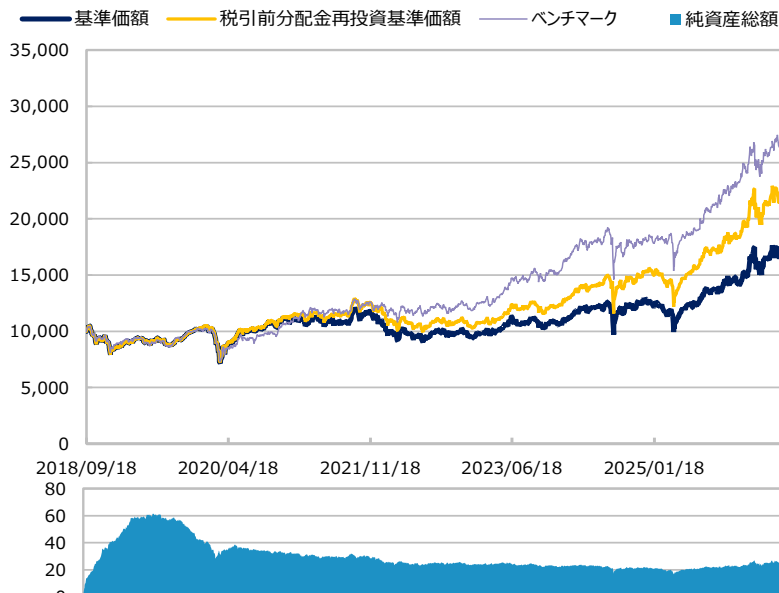
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

ファンド設定日：2018年09月19日

日経新聞掲載名：げんき100年

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	16,623	-912
純資産総額（百万円）	2,531	-128

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2026/05/29	-2.7	1.1
3カ月	2026/03/31	13.8	14.4
6カ月	2025/12/30	21.2	18.6
1年	2025/06/30	39.6	43.3
3年	2023/06/30	80.6	87.3
設定来	2018/09/19	121.5	174.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第12期	2024/06/20	350
第13期	2024/12/20	350
第14期	2025/06/20	350
第15期	2025/12/22	400
第16期	2026/06/22	450
設定来累計		3,500

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.2	-0.7
プライム	96.0	-0.9
スタンダード	1.0	+0.5
グロース	0.2	-0.2
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.8	+0.7
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、16,623円（前月比-912円）となりました。当月は10,000口当たり450円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.7%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

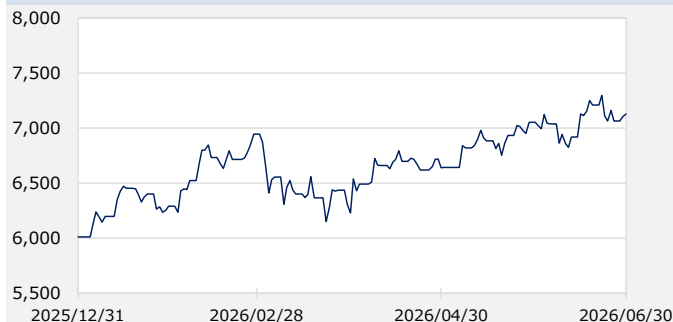
げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



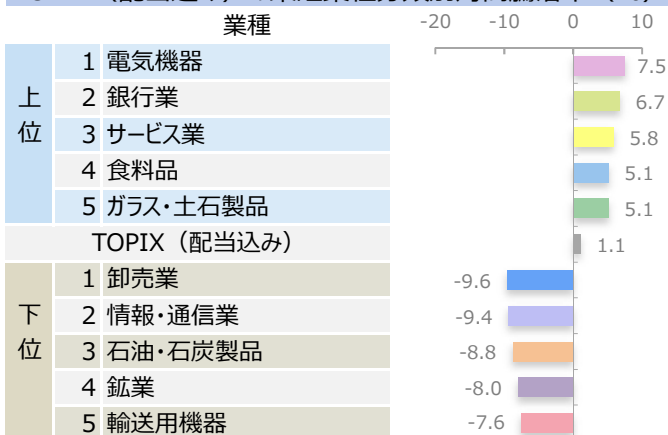
当月末：7,126.6 前月末：7,052.5 騰落率：1.1%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：70,062.3 前月末：66,329.5 騰落率：5.6%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米国での堅調な経済指標を受けた利上げ観測の高まり、米・イラン情勢の先行き不透明感、日米の金融政策決定会合を控えた投資家の警戒感から、下落しました。その後、米・イラン両国が戦闘終結で合意したことや、日米の金融政策決定会合を無難に通過したことを受けて上昇し、TOPIXは史上最高値を更新しました。ただし、月末にかけては短期的な過熱感から利益確定売りが優勢となり、上げ幅を縮小しました。

業種別では、電気機器、銀行業、サービス業などが市場をアウトパフォームした一方、卸売業、情報・通信業、石油・石炭製品などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気は、エネルギー価格上昇の影響を受けて一時的に下振れるものの、AI投資拡大や拡張的な財政出動が支えとなり、拡大基調が続くと予想します。

中東情勢の先行きには注意が必要ですが、戦闘終結の合意を受けた原油価格の下落傾向などから、景気の下振れリスクは後退しつつあります。加えて、国内では財政出動により景気への悪影響が抑制されると考えます。

総じて底堅い内外景気を背景に、企業業績の改善基調は続くと予想しますが、AI関連株の高値警戒感や、米国利上げ観測の一段の高まりが上値を抑制する要因になると考えます。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	-437	上位	1 銀行業	+101	上位	1 みずほフィナンシャルグループ	+52
先物・オプション等	0		2 精密機器	+53		2 ニチアス	+50
分配金	-450		3 ガラス・土石製品	+43		3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	+49
その他	-25		4 サービス業	+41		4 セイコーグループ	+35
合計	-912		5 保険業	+25		5 東京精密	+32
※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。		下位	1 電気機器	-289	下位	1 スカパー J S A T	-132
			2 卸売業	-138		2 豊田通商	-91
			3 情報・通信業	-126		3 メイコー	-81
			4 小売業	-112		4 アシックス	-70
			5 その他製品	-66		5 三菱電機	-70

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	18.4	-2.2	18.4
2 化学	12.5	+1.2	12.5
3 銀行業	7.8	+0.2	7.8
4 機械	7.1	+3.4	7.1
5 卸売業	6.5	-2.7	6.5
6 ガラス・土石製品	6.4	+1.1	6.4
7 小売業	6.2	-0.7	6.2
8 その他製品	5.2	-0.8	5.2
9 精密機器	5.1	+0.4	5.1
10 サービス業	4.9	+1.4	4.9

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）（組入銘柄数 107）

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0
2 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.8
3 アシックス	その他製品	3.5
4 三菱電機	電気機器	3.4
5 豊田通商	卸売業	3.3
6 レゾナック・ホールディングス	化学	3.1
7 良品計画	小売業	3.1
8 FOOD & LIFE COMPANIES	小売業	3.0
9 リクルートホールディングス	サービス業	2.8
10 ニチアス	ガラス・土石製品	2.7

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

組入上位5銘柄（％）

（組入銘柄数 107）

銘柄	業種	比率	コメント
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ 銀行業	4.0	グループ各社の商品・サービス、ノウハウおよびリソースを活用し、介護保険、医療保険、終身保険、年金・資産形成（DC、NISA）等の金融サービスを提供することにより、高齢化社会における人々の資産運用をサポートしている企業です。
2	みずほフィナンシャルグループ 銀行業	3.8	グループ各社の商品・サービス、ノウハウおよびリソースを活用し、各種保険、年金・資産形成（DC、NISA）等の金融サービスを提供しています。また、AIを活用した次世代保健事業推進サービスなども提供しています。
3	アシックス その他製品	3.5	スポーツシューズの大手メーカーです。海外売上高比率は70%超とグローバル展開が進んでおり、足元では国家戦略としてスポーツを促進している中国での販売を強化しています。また、高品質なシューズに特化するなど、他社との差別化戦略が奏功しています。
4	三菱電機 電気機器	3.4	同社グループでは、保険薬局向け調剤システム「Melphin/DUO」、医療文書向け電子署名サービス「MELSIGN」、AI活用の介護記録ツール「記録NAVI」など、超高齢化社会を支えるヘルスケアDXを幅広く展開しています。
5	豊田通商 卸売業	3.3	国内で、リハビリ事業や介護用品事業を強化している企業です。インドでは、日本の医療技術・サービスの提供を目的とした病院事業を展開。アフリカ各国で医薬品の配送事業、またモロッコとアルジェリアでは医薬品ライセンス生産も行っています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

組入比率は概ね90%後半で推移させました。

銘柄選択にあたっては、医薬品、医療機器（含む試薬）・器具、介護、医療関連サービス・アウトソーシング、病院関連、健康・長寿社会などに着目し投資候補銘柄群を選定しました。その銘柄群の中から、企業の成長戦略やビジネスモデル、業績動向、株価水準など総合的に判断し、最終的に組入銘柄を決定しました。

具体的には、テルモ、朝日インテックなどの買い入れを実施しました。

一方、ニッスイ、eWeLLなどの売却を行いました。

＜今後の運用方針＞

株式組入比率は、90～100%で推移させる方針です。現物株式のポートフォリオは、引き続き「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったようなライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

ファンドの特色

- ヘルスケア日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。
 - 中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用します。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。

日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

- 銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

投資リスク

その他の留意点

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2028年6月20日まで（2018年9月19日設定）

決算日

毎年6月、12月の20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.15%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.573%（税抜き1.43%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1 ※2
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※3
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○					※3
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			※1
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					※1
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※3
株式会社常陽銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		※1 ※5
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※1 ※6
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○	○	※3
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号						※3
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号						
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号						

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※5：委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社※6：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会	日本一般社団法人 S T O 協会	備考
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号					※3
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号					
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号					※3
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号					※3
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号					

備考欄について

※3：ネット専用

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

げんき100年ライフ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年06月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

